

第 16 期
計 算 書 類

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

エイチ・エス債権回収株式会社

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	6,236,870	流動負債	5,157,236
現金及び預金	1,040,928	短期借入金	4,060,992
売掛金	17,816	1年以内返済予定長期借入金	799,994
買取債権	7,090,567	1年以内償還予定社債	88,000
買取備品	23,783	未払金	16,694
貯蔵品	531	未払費用	9,480
前払費用	35,543	預り金	74,968
立替金	57,694	未払法人税等	69,047
その他	3	未払消費税等	1,587
貸倒引当金	▲ 2,029,999	賞与引当金	28,834
固定資産	660,879	リース債務	7,316
有形固定資産	15,600	その他	322
建物附属設備	5,377	固定負債	439,057
工具器具備品	833	長期借入金	300,000
リース資産	9,390	リース債務	8,797
無形固定資産	6,393	社債	124,000
ソフトウェア	1,527	資産除去債務	6,259
リース資産	4,865	負 債 合 計	5,596,294
投資その他の資産	638,885	(純 資 産 の 部)	
出資金	10	株主資本	1,303,317
長期未収入金	17,677	資本金	500,000
差入保証金	24,591	利益剰余金	803,317
繰延税金資産	614,284	利益準備金	3,044
貸倒引当金	▲ 17,677	その他利益剰余金	800,273
繰延資産	1,861	繰越利益剰余金	800,273
社債発行費	1,861	純 資 産 合 計	1,303,317
資 産 合 計	6,899,611	負 債・純 資 産 合 計	6,899,611

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
買取債権回収高	2,700,984	
買取債権譲渡高	148,198	
受託手数料	104,238	2,953,420
売 上 原 價		
買取債権原価	1,120,645	
買取債権譲渡原価	109,037	
受託回収原価	3,309	
貸倒引当金繰入額	136,733	1,369,725
売 上 総 利 益		1,583,694
販売費及び一般管理費		1,073,155
営 業 利 益		510,539
営 業 外 収 益		
受取利息	29	
雑収入	3,511	3,541
営 業 外 費 用		
支払利息	73,935	
社債発行費償却	655	
保証料	969	
支払手数料	25,910	101,470
経 常 利 益		412,610
税引前当期純利益		412,610
法人税、住民税及び事業税	170,381	
法人税等調整額	▲ 40,821	129,560
当 期 純 利 益		283,050

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①買取備品

個別法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

②貯蔵品

個別法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年～18年

工具器具備品 5年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年）による定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社では、集金代行業務を行っております。当該業務において当社は債権者として債権の管理回収業務を行うものではないため、手数料部分を収益の額として認識しております。また、役務の提供が完了した時点で履行義務が充足されるため、同時点において収益を認識しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費…社債償還期間（3年）にわたり均等償却しております。

(6) ヘッジ会計の処理

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な項目

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等は、全額当期の費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	48,588千円
---------	----------

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

定期預金	141,627千円
買取債権	2,806,241千円

②担保に係る債務

短期借入金	1,620,000千円
一年以内返済予定長期借入金	600,000千円
長期借入金	300,000千円

(3) 当座貸越契約及び貸出コミットメント並びにシンジケートローン

当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント並びにシンジケートローン契約を締結しております。

貸出コミットメント及びシンジケートローンの総額	3,300,000千円
借入実行残高	2,520,000千円
差引額	780,000千円

(4) 財務制限条項

2019年9月19日（エージェント：株式会社きらぼし銀行）締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

- ①澤田ホールディングス株式会社の連結子会社（連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第2条第4号で定義された意味を有する。）に該当すること。
- ②2020年3月期以降の各決算期において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を2019年3月期または直前期の純資産の部の金額のうち大きい額の75%以上に維持すること。
- ③2020年3月期以降の各決算期において、単体の損益計算書上の経常損益について、2期連続して損失となならないこと。

2021年9月30日（株式会社東京スター銀行）締結のコミットメント・ライン契約に下記の条項が付されております。これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

- ①各年度の決算期における損益計算書の当期営業損益について損失を計上しないこと。
- ②決算期の末日における貸借対照表にて、純資産の部の金額を直近期比75%以上に維持すること。
- ③澤田ホールディングス株式会社の連結子会社（連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第2条第4号で定義された意味を有する。）に該当すること。

2021年9月30日（株式会社東日本銀行）締結の当座貸越契約に下記の条項が付されております。これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

- ①澤田ホールディングス株式会社の連結子会社（連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第2条第4号で定義された意味を有する。）に該当すること。
- ②直前期または2021年3月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ③各年度の決算期における損益計算書の経常損益について損失を計上しないこと。

（澤田ホールディングス株式会社は、2022年1月1日HSホールディングス株式会社へ社名変更しております。）

（5）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 2,000,000 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税	4,294 千円
貸倒引当金	598,703
賞与引当金	8,339
未払金	635
繰延消費税	290
資産除去債務	1,916
未払費用	2,093
貸倒損失	1,181
その他	599
繰延税金資産小計	618,050
評価性引当額	▲ 3,098
繰延税金資産合計	614,952

繰延税金負債

資産除去債務	▲ 668 千円
繰延税金負債合計	▲ 668

繰延税金資産（負債）の純額 614,284 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位 : 千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	H S ホールディングス株式会社	被所有 直接 100% 間接 0 %	経営指導 役員の兼任	経営管理	52,800	-	-
				借入金利息	26,498	-	-
				資金の借入	2,000,000	短期借入金	2,000,000
				資金の返済	1,600,000	-	-

(注 1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注 2) 価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 130,331 円 71 銭

1 株当たり当期純利益 28,305 円 01 銭

6. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象該当ございません。